



道政報告
2023年8月号



第2回 丸山はるみ道議が初の一般質問 定例会 知事、道民に寄り添う姿勢見えず

丸山はるみ道議は一般質問で再生可能エネルギー発電設備等について、道民生活や地域住民に寄り添う立場で、立地等の規制条例を制定すべきと質問しました

小樽・余市間で進められていた大型風力発電計画は、自然破壊と土砂災害の危険性が否定できないと市民が反対の声を上げた結果、小樽市長が風力発電計画に反対の立場を表明しました。

知事は記者会見で事業者に「地元理解に一層努める必要がある」と強調。丸山道議は知事が事業者に住民理解促進を求めるばかりで、小樽市長との姿勢に違いが際立つと指摘。すでに山形県、宮城県など7つの県で太陽光発電など再生可能エネルギー発電の規制条例が制定され、災害防止、森林環境や水源の保護、住民説明会の開催など様々な観点から住民生活に寄

り添い、守る立場をとっていると、北海道での規制条例の制定を求めました。

知事は「地域の理解を経て、環境に十分配慮しながら再エネ事業を進めることが重要。ガイドラインの充実を国に求める」と従来の答弁に終始しました。



丸山道議の質問に答える鈴木知事



一般質問に立つ丸山はるみ道議

トラブル続きのマイナンバー制度 保険証一体化を強制するな!!



普及拡大を進めた
知事の責任は

丸山道議は、マイナンバー制度を巡るトラブルについて、国が指示した総点検はデジタル庁が「すべてのデータを洗えない」とするなど点検に値しないと指摘。「国は自治体職員に対応を丸投げするばかりで、安全性は守られないのではないか。普及拡大を押し進めてきた知事の責任をどう認識しているのか」と知事の認識を問いました。
知事は「マイナンバーカードは行政手続きのオンライン化などデジタル社会構築の基礎ツール」との認識を示し、国に対し全国知事会として紐付け誤り防止策を求めており、国民の不安払拭は国において対応されるべきと知事自身の責任については答弁を避けました。

にただしました。

道場保健福祉部長が「全国知事会とも連携しマイナンバーカードを持たない場合でも、安心して必要な医療を受けることが出来るよう要望する」と答えました。

マイナンバーカード有無で、
不利益を受けない
デジタル化の構築を



丸山道議はマイナンバーカードを持たない人が不利益を受けないデジタル化の仕組みについて

ても言及。どのように構築するのか質しました。水口次世代社会戦略監が「マイナンバーカードの取得は義務ではない。道では、書面による申請の受付などを通じて、必要な行政サービスが提供されるよう対応していく」と答弁。

道民の不安にこたえないマイナンバーカード普及の補正予算

丸山道議は「マイナンバーカード利用拡大への不安が7・3%、保険証廃止を延期すべきは40%。知事として道民の声を重く受け止め、マイナンバー制度の運用停止、保険証廃止の撤回を求めるべき」と知事に迫りました。

さらにはマイナンバー制度への不信が広がる一方で、マイナンバーカード普及拡大のための補正予算案が提案されており、道民の不安にこたえない真逆の取組であると批判。道がカード普及拡大の事業を行うことにどれだけの政策の整合性があるのかと質しました。

鈴木知事は「国において総点検が実施され、不安が払拭されるように丁寧な説明がなされるべき」との答弁を繰り返し、道の予算案に対する政策の整合性に明確に答えることが出来ませんでした。



半導体関連産業支援への根拠を問う

ラピダス社が次世代半導体を作る工場を千歳市に建設する事業に、道は1億9千万円の促進事業費を予算化し、うち1億751万円はゼロカーボン北海道推進基金を活用するとしています。事業計画も、販売先、国内量産体制も不透明な事業に道民の税金を投入する根拠について日本共産党道議団が一般質問・予算特別委員会で知事に問いました。

丸山はるみ道議はラピダス社の千歳進出を巡っては「詳細な事業内容や環境への影響と対策など、現時点で明らかでないものが多い」事を指摘し、知事が事業支援を早々に決断した根拠を問いました。



知事は「次世代半導体は国の2022年骨太の方針に位置づけられたもの。ラピダス社の大きなチャレンジに共感を覚えた」と国の方針追随姿勢をあらわにし、次世代半導体の量産が成功する見通しを示すことは出来ませんでした。また、工場排水に含まれる環境汚染の影響については、「国の動きを注視する」とまたもや国任せの姿勢です。

予算特別委員会知事総括で真下紀子道議は「一般質問で丸山はるみ議員への知事の答弁では、支援決断の根拠が明らかではない。2022年11月11日、次世代半導体の製造基盤の確立に向けた国の研究プロジェクトに採択され、わずかな期間で支援を決定している。ラピダス社の事業計画、本道へのメリット・デメリットをどう分析したのか」と問いました。知事は「次世代半導体は我が国のカーボンニュートラル、経済安全保障の鍵となる中核技術として国の2022年の骨太方針に位置づけられている」と繰り返すのみ。国の方針に従っていることと、期待を込めて進めようとしているだけであることがますます明確になりました。

参加広がる「小樽プライド」 北海道での条例制定を一日も早く



6月27日、性的少数者の権利擁護と差別解消を訴えるパレード「小樽プライド」が行われました。今年で4回目となるパレードに、昨年の2倍の200人が参加。挨拶にたった迫市長は小樽でも来年1月のパートナーシップ制度の導入を目指すとしていました。北海道でも制度導入が期待されます。

平和な小樽港に米艦いらない!!



7月31日米艦船「パトリオット」入港に抗議し、集会が開催されました。

丸山はるみ道議が「一週間に突然、入港通知をしてきた。軍港にするなの声を無視するかのような所業に強い怒りを感じている。皆さんとともにしっかり抗議していきたい」と連帯の挨拶!

急いで不安や実害の解消を!!

～蘭越町の蒸気噴出、丸山道議現地調査へ～



蘭越町の地熱発電の掘削現場で、6月29日以降、地中から蒸気が噴出し続け、高濃度（20日発表で国が定める飲料水の基準の2100倍）のヒ素が検出されました。作業員や住民に健康被害が出ているほか、森林はおよそ7・5ヘクタールの範囲で変色が確認されています。7月21日、丸山はるみ道議が調査のため現地を訪れました。

蘭越町の地熱発電の掘削現場で、6月29日以降、地中から蒸気が噴出し続け、高濃度（20日発表で国が定める飲料水の基準の2100倍）のヒ素が検出されました。作業員や住民に健康被害が出ているほか、森林はおよそ7・5ヘクタールの範囲で変色が確認されています。7月21日、丸山はるみ道議が調査のため現地を訪れました。

噴射は高いときで約100メートルの高さにまで達し、櫓の下部の温度は80度と、ヘルメットや防塵マスク、長袖での作業で作業員の健康被害も心配されます。調査当日、三井石油開発は噴出現場から約2000リットルが敷地外に流出したと発表しました。近くには温泉の源泉となつて

いる大湯沼があり、温泉施設のある町交流センター「雪秩父」は水質検査を続けています。農業への風評被害の現状や心配事を聞き取り心寄せて

蘭越町は町中央に10年連続「清流日本」を獲得した「尻別川」が流れ、天然のミネラル・養分が豊富に取り込まれたブランド米「蘭越米」の産地です。「安全でおいしいものを届ける」を理念に環境保全型農業に取り組

み、低農薬・低化学肥料の特別栽培米を全国に発送している農家の方と丸山道議が懇談し、農業への風評被害の現状や心配事を聞きました。「お客さんから問い合わせの電話も来ているし、一部取引をやめたいとの申し出もあった」「町全体が汚染された印象を持たれている。農業用水も噴出現場とは違う水系から取得しているが、風評の広がりや簡単に解消されない」と語気を強め「町民の健康被害も心配。まずはその



地元農家さん（左端）と懇談する丸山道議（右端）ら

対応を徹底してほしい」と話します。丸山道議は「これを機に農業をやめるという農家が出ないよう、私も頑張ります」と徹底した調査と公表が必要との思いも表明しました。

